



公益社団法人

全日本病院協会 60周年記念誌

All Japan Hospital Association 2011-2020

公益社団法人 **全日本病院協会**
60周年記念誌

挨拶



猪口雄二

公益社団法人
全日本病院協会
会長

公益社団法人全日本病院協会（以下、全日病）は、1960年に民間病院を主体とした全国組織として設立、1962年9月に社団法人として認可、2013年4月に公益社団法人として認定され、60周年を迎えた2020年4月時点の会員数は2,552病院を数え、日本最大の病院団体となりました。

これもひとえに、全日病の立ち上げに尽力された初代会長の小澤凱夫先生から前会長の西澤寛俊先生まで歴代の会長先生方並びに役員の方の高い意識とたゆまぬ努力の賜物であり、さらには全ての会員の皆様方のご協力があったのことでございます。ここに改めて深く敬意を表しますとともに、関係者全ての皆様方に厚く御礼申し上げます。

創立50周年に、それまでの当協会の足跡をまとめたしっかりとした「50年史」が発行されたこともあり、60周年はその後10年に焦点を絞った年史としました。その10年の中では、東日本大震災、熊本地震という大きな震災を2度経験するとともに、新型コロナウイルスという100年に1度ともいわれる全世界的な新興感染症をも経験することになりました。しかし、全日病の会員病院をはじめ、全ての医療機関は決してあきらめずに、震災、感染症に立ち向かい、国民の皆様へ安全・安心な医療を提供することに全力を傾けています。

さて、当協会のこの10年間を振り返りますと、まず、2013年に公益社団法人として認定を受けたことがあげられます。また、同年には協会本部を現在の住友不動産猿楽町ビル（東京都千代田区）に移転し、最大で200名余りが収容できる大会議室を設置することで、総会・理事会等の各会議や当協会でも多数実施している研修事業を自前の会議室で開催出来るようになりました。さらに同年8月には、日本医師会と四病院団体協議会の合同で、かかりつけ医機能や病床機能区分に関する見解を示した「医療提供体制のあり方」もとりまとめており、2013年は全日病にとって大きな転機の年であったように思います。

また、東日本大震災を契機として、2012年には災害時に医療支援活動を行うAMAT（All Japan Hospital Medical Assistance Team）を組織しました。そのことにより、熊本地震をはじめ、東日本大震災後に起こった数多くの災害において、AMATは迅速な状況把握のもと被災地支援活動を行っており、病院団体として、災害時支援を行うための組織体制が構築されたと自負するところです。

その他にも多くの出来事がこの10年にはありました。詳細は本60年史をご覧いただきたいと存じますが、全日病は様々な変革に柔軟かつ的確に対応し、その成果が会員数増という結果に表れているものと考えております。

新型コロナウイルス感染症が収束したアフターコロナの時代においても、健全な病院経営、質の高い医療提供体制を構築すべく、執行部一同、そして全ての会員とともに、一致団結して日本の医療、地域医療を支える病院団体として活動していく所存です。

引き続きのご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

挨拶

このたびは、公益社団法人全日本病院協会が60周年を迎えられ、記念誌を発刊するにあたり、日本医師会を代表して心よりお祝いを申し上げます。



中川俊男

公益社団法人
日本医師会
会長

全日本病院協会は、国民皆保険の実現の前年である昭和35年（1960年）という大きな節目の年に、今日にまで続く医療提供体制の礎を築くべく設立されました。「日本医師会創立記念誌-日本医師会戦後五十年のあゆみ」を紐解くと、貴会は「日本医師会とともに歩む」を基本方針とすると記載されております。貴会が本会とともに歩み、日本の医療界において大きな役割を果たしてこられたことに改めて敬意を表する次第であります。

先の50周年誌の刊行の際は、東日本大震災がまさに発災した直後であり、この年も医療界にとっては節目でございました。本会は発災直後から、被災地医療支援チームであるJMAT（日本医師会災害医療チーム）を創設し、貴会とともに被災地支援に全力で取り組んでまいりました。その後、貴会ではAMAT（全日本病院医療支援班）を立ち上げ、続発する災害に対して大きな役割を果たしておられます。

その後の10年間では、地域医療構想や地域包括ケアシステムが打ち出され、2025年さらには2040年を見据え、各地では医師会と病院団体が連携しながら、それぞれの地域の実情に応じた医療・介護提供体制の構築に向けた協議が重ねられているところです。

さらに、60周年を迎えられた2020年は、全世界を新型コロナウイルス感染症の感染拡大が覆い、我が国でも医療崩壊に至るといふ重大な節目の年でありました。このコロナ禍での戦いはまさに現在進行中のものであり、予断を許さない状況の中で、医療界が一丸となって取り組みを進めなければなりません。本年1月には、貴会をはじめとする病院団体とともに「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を設け、病床確保に努めております。

このような状況の中、第8代会長である猪口雄二先生には、本会の副会長にご就任いただき、執行部内で重要な役割を果たしていただいております。貴会には、日本の医療の発展のため、引き続き本会と力を合わせて取り組んでいただきたいと存じます。

結びといたしまして、全日本病院協会の益々のご発展と、関係者の皆様のご健勝・ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

2021年2月

全日本病院協会60周年記念に 寄せて

創立60周年を迎えられたことおめでとうございます。心からお祝い申し上げます。



相澤孝夫

一般社団法人
日本病院会
会長

貴会が設立された時代は我が国の医療制度の根幹をなす国民皆保険が達成され、人口の増加と経済の急速な発展に支えられ、医療は基盤の整備と量的拡充がなされました。この時期には民間病院の病院数や病床数も飛躍的に増加しました。増えすぎた病床を抑制する必要から第一次医療法の改正が行なわれ、その後は病床規制を中心として医療提供体制を見直す医療改革の時代に突入しました。医療改革の達成は不十分でしたが、バブルの崩壊と経済の下落、そしてその後の経済の低迷という事態に遭遇した我が国は、人口減少・少子高齢化社会の到来も明白となったことから、医療制度改革の方向を医療施設の機能分化と患者視点に立った医療提供体制の構築に変えて、改革を進めてきました。このように医療制度が拡充から抑制、そして整理へと変わり、これに伴って病院を取り巻く環境も大きく揺れ動いた中を60年という長きにわたって会員病院をまとめられ、2000年には理念を「関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする」と制定して、我が国の病院医療のためにご尽力ご苦勞いただきました貴会には改めて深い敬意を表します。

今後、病院を取り巻く環境は大きな社会変化に伴って激変します。病院はその使命から、この変化に適切に対応して病院を変革し、医療を継続して提供することが必要となります。病院にとっては大変厳しい時代が訪れるといっても過言ではないでしょう。しかし、国民の健康と命を守る病院医療を堅持することが最も重要であることに変わりはありません。これからの時代は、病院単独で対応するのではなく、病院間の役割分担と連携で医療を堅持する必要がますます高まるものと思います。我が国の病院が国民の負託にしっかりと応えられるように共に励み協力し合い切磋琢磨して、国民が真に安心できる未来社会を創るために前進しましょう。

貴会の益々の発展と繁栄を願い私の挨拶といたします。

60周年にあたってのご挨拶

公益社団法人全日本病院協会の創立60周年にあたり、日本医療法人協会を代表して心よりお慶び申し上げます。

昭和35年4月に貴会が設立されて以来、60年もの長きにわたり、医療法人をはじめ、病院の健全なる発展に大きく貢献されてこられましたことは、ひとえに会長・役員をはじめ会員の方々の並々ならぬご労苦の結果でありまして、深く敬意を表するものであります。

この60年間で我が国の医療は急激に医療費が増加する中、現在では医療制度改革、医師・看護師の偏在や不在、働き方改革など様々な面で諸問題が山積しております。また最近では、新型コロナウイルス感染症が2020年初頭から全世界的に流行し、これに伴い医療機関にとっては様々な対応に迫られる中で未曾有の収入減少・経営悪化に見舞われる状況になっております。

そのような様々な問題に対して、本会においては医療の質向上は勿論、「経営の質」の向上を図るため様々な活動・要望を行なってまいりましたが、医療界において貴会を含めた四病院団体協議会の一員として一致団結し、政府をはじめ関係各方面に問題解決を強く要請できたことから、非常に心強い存在と考えております。また、公益社団法人として様々なセミナーや継続研修などの活動により、病院運営の資質向上に努められておりますことは、まさに正鵠を得たものであります。

貴会の目的である「全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与すること」は、わが国の医療機関の経営基盤の強化と経営の安定を図ることでもあり、ひいては医療界全体の発展、国民生活の明るい未来を創造するため、これまでも、そしてこれからも求められていくものと考えております。

貴会におかれましては、現在では約2,500もの病院が加入されていると伺っております。現在の規模になられたのは貴会の60年間にわたる様々な取り組みや業績が評価された賜物であると存じます。様々な医業環境の変化に柔軟に対応し、健全で安定性のある経営環境を整備されてきた貴会の活動に改めて心より敬意を表したいと思います。そして、今後とも病院運営の高い水準確保と資質向上にご尽力されることを期待しております。

最後に、会員各位の固い結束を持って貴会の益々のご発展とご活躍を祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。



加納繁照

一般社団法人
日本医療法人協会
会長

全日本病院協会 創立60周年記念に向けて

公益社団法人全日本病院協会が猪口会長のもとで創立60周年をお迎えになりましたことを心よりお慶び申し上げます。

全日本病院協会は、昭和35年に民間病院を主体に設立され、平成25年4月に公益社団法人として認定され、現在は約2,500病院が会員であります。

「全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする」という理念の下、多くの活動を行っておられます。

また、この10年においても、院内医療事故調査等支援団体としての活動、特定行為に係る看護師の研修、外国人技能実習制度受入事業など新たな事業を始められています。言うまでもなく、組織を発展させ長らく存続させることは容易ではなく、全日本病院協会の理念を受け継いで今日まで全日本病院協会の発展に尽くしてきた歴代役員並びに関係者各位の努力に深く敬意を表す次第です。

猪口会長は中医協委員として診療報酬改定においては日病協の代表としてご活躍いただきました。また、全日本病院協会の会長という重職にありながら昨年からは日本医師会副会長にも就かれました。大変ご苦労ではありますが、今後益々のご活躍をお願いしたいと思っています。

今、世界は新型コロナウイルスといういまだかつてない脅威と戦っています。このコロナウイルス感染拡大の中で思ったのは、こんなにも我が国の医療提供体制が感染症に対して弱かったということです。私は、今こそ地域医療構想や働き方改革は全面的に見直して、感染症対策を含めた地域医療体制をしっかりと作っていかねばいけないと思っています。

そのためにも、全日本病院協会、日本病院会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会の4病院団体協議会として今後も一致団結して、国民が安心して適正な医療を享受できるよう我が国の医療提供体制を担っていきたいと思います。

終わりに、全日本病院協会の今後のご発展と、会員の皆様方の益々のご健勝、ご活躍を祈念致します。



山崎 學

公益社団法人
日本精神科病院協会
会長

全日本病院協会60周年を迎えて



神野正博

公益社団法人
全日本病院協会
副会長

今まさに日本の社会は「大きなお荷物を抱えながら大きな嵐の中」にいます。「大きな嵐」は言うまでもなくパンデミックであり、「大きなお荷物」は、少子高齢・人口減少社会とそれに伴う社会の変化です。特に、今後2040年に向かって、人口構造は大きく変わり、それに伴って疾病構造や価値観も変わってくるものと思われます。

パンデミックを経験して、社会は新たな常態となります。そこでは、三密を避けるために非接触、リモート、バーチャルが求められています。これは、私たちの医療でも実行せねばなりません。そのために、DXを推進せねばなりませんし、未来を先取りした病院のあり方を模索せねばなりません。

変えてはならない医療の心と質、変えなければならない医療技術と情報技術。私たちは、病院団体として今後も新たな仲間を加えながら、多くの事例や考え方を集積し、共有し、議論し、切磋琢磨することで、病院の変革を推進し、持続可能性を担保していく必要があります。

協会自身も持続可能な次の70年、100年とするために、変革を繰り返していく必要があります。その道筋に多くの会員が誇りを持ってともに参加する体制を構築していきたいと思えます。

60周年にあたってのご挨拶

全日本病院協会が創設60周年を迎えたことを心よりお祝い申し上げます。



安藤高夫

公益社団法人
全日本病院協会
副会長

河北博文先生の推薦で、私が初めて全日病の委員を拜命したのが広報委員会で、1993年のことでした。秀嶋宏先生、佐々英達先生、西澤寛俊先生、そして早川大府先生、古畑正先生、木村佑介先生をはじめとした諸先輩方と、委員会などが終わった後も「飲み会」で夜中まで語り合ったものです。介護保険のしくみを学ぶためドイツに派遣されてフランクフルト駅で街頭調査をしたことなど、沢山の思い出が全日病とともにあります。素晴らしい地域医療を実践されている数多くの先輩後輩の方々に接し、またスタッフも含めて全国の会員病院様から学ぶ機会をいただいたことを思い返し、改めて全日病の一員であることを誇りに思います。

全日病創設当初の『全日病ニュース』を読むと、マンパワー不足や診療報酬不足について言及しており、これらは永遠のテーマだなどと思います。全日病では、このような様々な問題に対応するとともに、革新的な取り組みを行ってまいりました。近年では、日本医療機能評価機構に設立時から参画。災害対応に力を入れて被災地へのAMATの派遣や、会員病院の医療の質の向上および健全経営を図るべく様々な教育研修を実施、特に若手、マネジメント層、総合医、特定看護師の育成に力を入れています。地域医療において欠かせなくなりつつある「地域包括ケア病棟」は、全日病の病院のあり方委員会が提案した「地域一般病棟」の概念が元になっています。

全日病の発展に尽力されてきた諸先輩方の志を受け継ぎつつ、力強いリーダーシップと協調性を発揮されている猪口雄二会長を筆頭に、会員病院の皆様とともに考えながら、前へ前へと進んでいければと考えております。

全日本病院協会60周年ご挨拶



織田正道

公益社団法人
全日本病院協会
副会長

全日本病院協会60周年にあたりご挨拶申し上げます。現在、会員病院数が2,500を超え、さらに増え続けています。これは、激動する時代にあって、的確で最新の情報を会員の皆様に発信するとともに、資格取得や医療の質向上など実地に役立つ研修会や講習会など全日病独自の取り組みへの理解が広がっていることにあります。ことに急速な人口減少と、高齢化の進展が勢いを増す中、国の医療政策も大きく変わろうとしています。現在、私は全日病を代表して、厚生労働省の「医療計画の見直し等に関する検討会」はじめ、「地域医療構想」や、「在宅医療」などのワーキンググループの構成員を務めています。これからも地域医療を支える民間中小病院の立場に立ち、積極的に発言するとともに、コロナ禍にあって、その果たしている役割の重要性も強く主張していきたいと思えます。

60周年を迎えるにあたり、全日病のさらなる発展を願い、副会長としての使命と責任を果たして参りたいと存じますので、今後とも、ご指導、ご鞭撻の程よろしくお願いいたします。

全日本病院協会60周年を迎えて ～全日本病院学会の意義～



美原 盤

公益社団法人
全日本病院協会
副会長

全日本病院協会の使命は、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることです。そのための活動の一つとして全日本病院学会の意義は極めて大きいものがあります。

小生が初めて全日病学会に参加したのは古畑正先生が学会長を務められた第41回東京大会です。以来、当院は毎回参加、スタッフが発表した演題は100題を超え、このことが病院運営に大きく役立っていると感じています。全日病学会は、病院経営に関する貴重な情報を得る場としてだけでなく、病院スタッフが研究発表することにより、自ら学術的に医療の質を考え、自らの業務の改善に資する機会を提供している、謂わば、スタッフの成長を促す重要なツールであると認識しております。第54回神奈川大会からは、当時、学術委員会委員長であった川島周先生のご尽力で、優秀演題が論文として全日本病院協会雑誌に掲載されるようになりました。自分の研究が活字として学会誌に掲載されることはスタッフのモチベーションの向上にも大きく寄与すると思えます。

全日病学会は、全日病の学術的な姿を示すものであり、今後、さらに発展していくことを期待しております。

全日本病院協会60周年のご挨拶



中村康彦

公益社団法人
全日本病院協会
副会長

全日本病院協会が創立60周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

1960年に発足されて以来、多くの先輩方が地域医療を守るために様々な分野でご尽力され、当協会を築いてこられたことに深く敬意を表する次第です。

民間病院の代表として始まってから今日までの間、医療、そして病院を取り巻く環境は著しく変化を遂げています。

規制や診療報酬の引き下げ、消費税の増税、さらには昨年からの新型コロナウイルス感染症の世界的大流行など、厳しい現状での病院運営は困難を極めております。

このような時代だからこそ我々は正確な情報を共有し、各病院が存続をかけて病院形態に合った対応を迅速に進めていく必要があるのではないのでしょうか。

当協会としても地域医療を守り継続していく手助けとなれるよう、今後も正確な情報を迅速に発信し続けていきたいと思っております。

さらなる発展にも寄与できるよう一層努めてまいります。



公益社団法人 全日本病院協会60周年記念誌

Contents

公益社団法人 全日本病院協会 会長 猪口雄二	3
公益社団法人 日本医師会 会長 中川俊男	4
一般社団法人 日本病院会 会長 相澤孝夫	5
一般社団法人 日本医療法人協会 会長 加納繁照	6
公益社団法人 日本精神科病院協会 会長 山崎 學	7
公益社団法人 全日本病院協会 副会長 神野正博	8
公益社団法人 全日本病院協会 副会長 安藤高夫	8
公益社団法人 全日本病院協会 副会長 織田正道	9
公益社団法人 全日本病院協会 副会長 美原 盤	9
公益社団法人 全日本病院協会 副会長 中村康彦	10
第1章 (2011年度) 東日本大震災の復興支援に組織を挙げて取り組む	13
第2章 (2012年度) 公益社団法人化に向けた最終調整が終了 一方、震災の影響は未だ影を落とす	33
第3章 (2013年度) 公益社団法人化と本部新事務所移転を完了 新たな一歩を踏み出す	57
第4章 (2014年度) 診療報酬改定への対応と今後に向けた 経営セミナーにより会員支援を充実化	81
第5章 (2015年度) 次年度に迫る診療報酬改定に向けて充実化	109
第6章 (2016年度) 組織をあげて熊本地震の復興を支援 全日本病院学会 in 熊本の開催を実現	137
第7章 (2017年度) 猪口会長の下、新体制が発足 新専門医制度の動きを継続的にフォロー	165
第8章 (2018年度) 医師偏在対策や働き方改革への議論深める 控除対象外消費税の補てん不足が明らかに	195
第9章 (2019年度) 医師の働き方改革において議論拡がる 年度末からコロナウイルス対策が顕著に	225
第10章 (2020年度) 新型コロナの影響で病院経営が悪化 コロナ禍で会議や診療がオンライン化へ	253
資料編	277
会員数の推移	279
全日病学会 開催地一覧	283
委員会の変遷	287
歴代役員一覧	299
支部長一覧	309
全日本病院協会の10年の歩み一年表	315